

【堺市】  
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	59,470	58,792	59,114	58,713	57,801
② 予備機を含む 整備上限台数	68,390	67,610	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	58,792	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	58,792	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	8,818	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	8,818	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

- ・令和2年度に整備した端末のリース契約終了に伴い、令和7年度に端末の更新を行う。
- ・更新にあたっては、スケールメリットを最大限活用し、端末の効率的な運用・管理を図るため一括して更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：70,345台

○処分方法

- ・現行機器リース事業者に返却：70,345台

○端末のデータの消去方法

- ・現行機器リース事業者において実施（現行機器リース契約にデータ消去作業を含む）

○スケジュール（予定）

令和8年3月 更新後端末の使用開始

令和8年3月 現行機器リース事業者による端末の回収、データ消去

【堺市】  
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合

令和5年11月に学校のネットワーク速度を調査した結果、文部科学省による「学校のネットワークの改善について（通知）」（令和6年4月26日付け通知（6初情教第2号））において示された学校規模毎の当面の推奨帯域を確保できている学校は、138校中51校（37.0%）であった。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

- ・ネットワークの保守・運用業務において、ネットワークの通信状況や課題について把握し、各学校におけるネットワーク課題の調査・対応を行う中で改善を進めている。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

- ・令和5年度の調査において当面の推奨帯域を確保できていなかった学校のうち一部の学校について、令和6年度中にネットワーク調査を行い課題の特定を進めている。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

- ・ネットワークアセスメントを実施した結果、端末の利用が多い時間帯においてはインターネット接続回線が輻輳し、確保している帯域の上限に達していることが確認された。今後は持ち帰り学習の促進を目的としてさらなるクラウド活用が必要になってくることが予想されるため、令和7年度の端末更新に合わせて、校内ネットワーク機器の更新を行う。

【堺市】  
校務 DX 計画

## 1. 現状

本市では、平成 25 年度に教職 1 人に 1 台の校務用端末を整備し、平成 26 年度に指導要録を電子化するなど、校務の ICT 化を段階的に進めてきた。令和 4 年度にはグループウェア機能を含む統合型校務支援システムを導入し、校務系と学習系のネットワークの分離を行うと同時に、指導・校務用兼用端末を導入し、1 台の端末で指導と校務を処理できる環境を整備した。令和 5 年度には、アプリによる保護者連絡ツールを導入し、児童生徒からの欠席連絡や保護者へのお知らせに活用している。また、校務での ICT 活用事例を各校の教職員が閲覧・共有できるよう、ネットワーク上に掲載した。令和 6 年度には、教員の採点事務の効率化と事務負担の軽減を図るため、中学校にデジタル採点支援システムを導入した。

こうした取組の結果、令和 5 年度に実施された「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の実施結果において、クラウドサービスを利用した「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡」「学校から保護者への一斉配信」及び「教職員間での資料の共有」、「インターネットバンキング等を活用した学校徴収金の徴収」などが大きく進展している。

## 2. 課題

令和 5 年 3 月に文部科学省の「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」が取りまとめた提言では、次世代の校務 DX の方向性として、校務系と学習系のネットワークの統合や次世代の校務支援システムの整備、クラウドの活用を前提とした GIGA スクール環境の積極的な活用などが示されており、こうした方向性を踏まえたネットワーク環境が必要となる。

また、現在、活用や導入を進めている汎用クラウドツールやクラウドサービスについても、校務効率化や事務負担の軽減を図るために、市内の学校での活用を加速させる必要がある。

## 3. 今後の計画

### (1) クラウドサービスの活用の推進

校務におけるクラウドサービス（Microsoft365 など）の活用事例を Web サイトに掲載し、教員・学校への周知を図る。また、現在導入している保護者連絡ツールやデジタル自動採点システムなどのクラウドツールの活用をより一層推進する。また、新たな校務や学習に関するクラウドサービスの導入に向けて調査・研究を行う。

### (2) 教育情報ネットワークの再構築に向けた検討

今後のシステム更新等に向けて、校務系と学習系ネットワークの統合や次世代の校務支援システムの整備など、教育情報ネットワークの再構築について検討する。

### (3) 校務での生成 AI の活用の推進

令和 6 年に堺市立学校園生成 AI 利用ガイドラインを策定し、活用を進めている校務での生成 AI の利用について、教職員への研修の実施や、本市のリーディング DX スクール事業生成 AI パイロット校での実践事例などを Web サイトへの掲載により、教員の活用を促進する。

## 【堺市】

### 1人1台端末の利活用に係る計画

#### 1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現をめざす学びの姿

子どもたちが自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動できる資質・能力を身に付けられるよう、「子どもが考える授業」から「子どもが自ら学びを進める授業」への授業改善に取り組む。子どもが探究的に学ぶプロセスにおいて、1人1台端末をはじめとするICTを効果的に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実、探究的で深い学びの充実をめざす。

#### 2. GIGA1期の総括

令和2年度に、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末と校内高速ネットワークを整備し、それ以降、教員への研修を通じて授業でのICT活用スキル向上を図りつつ、端末の積極的な活用に取り組んだ。令和5年度からは、ICT活用をけん引する役割を担う教員をICT活用推進研究員（インフルエンサー）に指名し、学校を訪問してICT活用をはじめとする1人1台端末活用の伴走支援を行った。また、教員が実践できるよう授業等での活用事例を教育情報ネットワーク上のWebサイトに掲載し、こどもが1人1台端末を持ち帰る際の課題や自主学習には、ドリルをはじめとするICT学習支援コンテンツの活用を進めた。

こうした取組により、令和6年度の全国学力学習状況調査において、授業で1人1台端末などのICT機器を週1回以上使用した児童生徒の割合は、小学校6年生81.8%、中学校3年生で74.7%となり、1人1台端末の活用が着実に進展している。

一方で、破損・故障端末の増加や修理期間の長期化に伴い、学校によって予備の端末がひっ迫する状況が生じた。また、端末の保存容量の不足、OSのアップデート等により、端末動作や通信速度の低下が生じる場合もあった。これらの課題については、更新後の1人1台端末を適切に運用し、解消を図る。

#### 3. 1人1台端末の利活用方策

##### (1) 1人1台端末の積極的な活用

授業での効果的な1人1台端末の活用を進めつつ、日常や長期休業中の1人1台端末の持ち帰りを引き続き促進する。教員の指導力向上を図るためICT活用に関する研修を実施し、各学年・教科の指導や校務におけるICT活用事例を教育情報ネットワークのWebサイトに掲載して教員間で共有し、学校での実践につなげる。

また、1人1台端末を活用したアンケートへの解答やデジタル教科書の閲覧、ドリルなどのICT学習支援コンテンツや定期テスト等の解答・採点データの学習履歴の閲覧など、さまざまな用途での端末活用を進める。

##### (2) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、探究的な学びの充実

こどもが自分に応じた多様な学びを柔軟に進められるよう、1人1台端末を効果的に活用する。こどもの総合的な学力を育むために、「ICTの活用」「個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実」「探究的な学び」の視点を取り入れた授業改善のための資料「学びのコンパス」の実践を進め、こどもが探究的に学ぶプロセスにおいて、1人1台端末と汎用のソフトウェアやクラウドを利用した学習ツールなどを有効に活用し、こどもが自ら学びを進める「自律した学習者」として育成することをめざす。

### (3) 多様な子どもへの対応

不登校のこどものサポートに向け、1人1台端末をはじめとするICTを活用し、こどもの小さな変化や予兆や学級の状況把握などの「学び」や「気づき」のための効果的な活用実践を進める。また、害のあるこどもの多様な学び方に対応できるよう児童生徒の状況に応じて、1人1台端末を活用した教材、教具の積極的な利活用ができる環境の整備や場面の設定を進める。